

事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 3年 5月 10日

事業所名 Plus+days

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	100%	0%	活動ごとに部屋を分けおり、十分なスペースの確保ができています。	
	2 職員の配置数は適切である	100%	0%		
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	73%	18%	利用児童に合わせて、トイレや洗面台に踏み台を設置するなどしている。事業所入り口は段差がなくスムーズに入出りできるようにしている。	台所への通路に段差を避けられない箇所がある。手すりをつける等の工夫を行い、安全に行動できるようにしていきたい。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	73%	18%	毎日の清掃や遊具等の消毒などを行うとともに、換気や空気清浄機を活用するなどして清潔な空間の維持に努めている。	
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	82%	9%	改善すべき出来事があった際には、すぐに話し合い改善方法を考え実践することができている。長期的な目標についても意識することができるように、その目標や評価方法について審議を行っている。	
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	91%	0%	毎年行っている	
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	64%	9%	毎年行っている	
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	64%	9%		
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%	0%	研修案内についての周知を図るとともに、事業所や社内での研修も行っている。	
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	82%	9%		保護者の方への聴き取りもより丁寧に行えるように今後もっと積極的に面談等を行っていきたい。
	11 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	45%	9%		アセスメントツールについて、提示はしているものの利用者全員へ標準化できていないため今後周知徹底を図っていきたい。
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	91%	0%		
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	100%	0%		
	14 活動プログラムの立案をチームで行っている	91%	0%	土曜日のイベント活動については月に一度内容についてのミーティングを行っている。	
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	91%	0%	これまで行ったプログラムの記録を整理し、それをもとに重複した活動とらないようスタッフ間で連携を取っている。	
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	82%	0%	それぞれの子どもたちに必要な活動にあわせて、机上課題は個別、運動は集団といった具合に集団と個別も合わせて行っている。	

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標	
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	73%	18%	これまで行ったプログラムの記録を整理し、それをもとに重複した活動とならないようスタッフ間で連携を取っている。	
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	100%	0%	連絡ノートを作成し、それぞれの職員が気づいたこと等を共有している。また、ノートを通じて今後の支援についても共有するとともに、必要に応じて職員が集まり話し合いで共有を図っている。	
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%	0%	支援の記録の付け方について文面化して全員に指導し、周知徹底を図っている。	
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	64%	0%		
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	45%	0%	児童発達支援管理責任者が出席を行っている。	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	64%	18%		
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	36%	0%	(該当者なし)	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	36%	0%	(該当者なし)	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	45%	18%		
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	45%	18%		
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	55%	18%		研修については民間の研修は受けているが、公的専門機関の研修は今年度は受けることができていない。今後積極的に参加していきたい。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	18%	18%		今年度取り組みは行っていない。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	18%	18%		
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	91%	0%	連絡帳やお手紙のやり取り、送迎時等に保護者とは連絡を行い課題等について伝え合うことができている。	
31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	45%	18%	相談があった際には、家庭でできる取組等について助言を行っている。	全体に対してのペアレントトレーニングの実施等、今後検討していきたい。	
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	82%	9%		
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	64%	0%		

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
保護者への説明責任等	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	91%	0%	電話や送迎での引き渡しの時、手紙の交換など適宜相談に応じている。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	9%	27%		今後取り組みを行っていききたい。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	91%	0%	体制整備を行い、迅速に対応することができている。	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	91%	9%	月に1度の会報の発行を行うとともに、定期的にSNSを使って事業所での取り組みや利用者の様子を発信している	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	100%	0%		
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%	0%		
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	9%	18%		今後取り組みを行っていききたい。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	36%	18%	マニュアルの作成を行い、職員への周知を図っている。	保護者へ向けての周知は十分にできていないため、今後療育管理システム等を用いて周知をしていききたい。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	27%	18%		利用者を交えた訓練を行っていききたい
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認している	91%	0%	一覧表の作成や、特に注意が必要な児童に関しての対応マニュアルを作成するなど行っている。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	82%	0%	保護者への聴き取りから対応を進めている。	必要に応じて医師の指示書の提出をお願いするようにする。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	82%	0%	その都度作成し共有できている。	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	27%	27%		
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	45%	18%	(該当者なし)	定義については職員間で周知を図っていききたい。

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。